



保育園の使命として保育の質的向上に向けた人事評価制度と人材育成計画に真摯に取り組む

社会福祉法人まなぶ福祉会 (森川保育園・はごろも保育園)

【代表者】理事長 棚原 美智子
【住所】宜野湾市大山2-11-22 【電話】098-943-5318
【業種】保育園
【事業内容】0歳児から5歳児までの保育

正規雇用化の数 **3**人

企業・支援担当者の声 支援を受けられた皆さんの感想と今後の展開について



森川保育園 園長 棚原 郷さん



はごろも保育園 園長 棚原 和明さん



中小企業診断士 兼次 日出男

保育士不足が叫ばれる中、職員の雇用の安定化を図ると同時に、保育の質の向上を図るという課題の中、今回、兼次先生のご指導の下、人材育成計画に取り組むことができました。今後とも、信頼できる保育園を目指して職員一同、努めてまいります。

正規化推進計画、人事評価制度と人材育成計画に真摯に取り組んで頂きました。地域の未来の子どもたちを支える保育所の使命や保育の資質向上に向けた今後の取り組みに期待します。

課題1 保育の質の向上を目指した人材の確保と継続雇用

当法人は、宜野湾市に「はごろも保育園」と平成28年度に開設した「森川保育園」の2つの保育園を運営しています。施設規模が拡大する中で、地域の保育ニーズに積極的に対応し、質の高い保育を目指す法人の保育ビジョンの実現を図るためには、何よりも人材の確保と職員の継続雇用が不可欠となっています。こうした中で、当法人では、次のような課題の解決に向けて取り組んでいるところです。

- ①非正規職員の正規化転換を推進し、モチベーションの向上と雇用の定着を図ることにより、人的基盤の強化を図る。
- ②人材の確保を図る中で、適正な収支バランスを確保し、健全な法人運営を進める。
- ③保育の専門的知識と技術の向上を目指した人材育成の推進を図る。
- ④適正な人事評価制度と賃金制度の整備を通して、仕事の生産性の向上を図る。

支援 保育園の収支状況と正規化推進計画の検討

今後の正規化転換に伴う人件費の増加等が施設(2園)の収支状況に与える影響について、収支状況を検討しました。
①新設の保育園も含め本年度のサービス活動の収支状況はプラスとなる見込みであり、健全な施設運営が図られている。
②今後の正規化転換に伴う人件費の増加について検証した。
③定員や利用者数等の施設の機能性の把握に基づき、正規化転換のメリットを活かした利用率向上や生産性向上について検討した。こうした検討を踏まえ、適正な収支バランスを確保した施設(2園)の計画的な正規化推進計画を検討し策定しました。



成果 安定的な施設運営を目指した経営管理体制の強化

法人・施設(保育園)の将来を見据えると、今後は人材の確保や定着のためにさらなる処遇改善や正規化転換を進めることが求められています。そのためにも、収支バランスのとれた安定的な施設運営が重要となっています。こうしたことから今回の支援において、計数を踏まえた施設(2園)の収支状況の分析、これを踏まえた収支計画と正規化

転換計画が策定されたことは、法人・施設(保育園)の安定的な施設運営を目指した経営管理体制の強化を図る上で大きな成果となったと考えています。今後、利用者数や正規化転換数、人件費比率などを定量的な指標として活用し、収支計画の進捗状況を把握し、収支改善を進めていきたいと考えています。

課題2 職員が成長できるキャリアパスを備えた仕組みの整備

保育の質の向上を目指した人材の確保と継続雇用を図るためには、職員が成長できるキャリアパス(職業能力向上への道筋)を備えて、中長期的に働き続けることができる仕組みを整備することも重要です。そのために、職員が自己評価や面談などにより意思疎通を図り、評価していく制度の仕組みや給与制度と連動した評価の仕組みを通して、職員のスキルアップへのモチベーションの向上を図る人事評価制度を構築することが課題となっていました。

また、評価を踏まえて、保育の専門的知識と技術上の向上に向けて取り組む人材を積極的に支援する人材育成の仕組みづくりも課題となっていました。保育園が有する子育ての専門性を高めるために中長期的な職員のキャリアパスの仕組みを整備することは、社会福祉法人における地域貢献としても求められており、また今後の保育施設の経営においてもメリットは大きいものと考えています。

支援 人事評価制度の構築と人材育成計画の策定

- 1.人事評価制度の仕組みづくりを支援しました。
- ①人事評価基準の明確化
- ②職制別(主任保育士・副主任保育士・専門リーダー・保育士)、職務別(保育・調理・事務・用務)の職能要件の整備
- ③人事評価制度に基づく評定と給与(職能給)制度との連動
- ④職員個人ごとの自己評価と上司評価が客観的に把握できる仕組みの構築(エクセルの活用)
- ⑤「適正な人事評価制度の構築により人材の確保と生産性向上につなげることを目的」とした国の「人事評価改善助成金」を有効に活用するための申請支援
- 2.全社のかつ体系的な人材育成策の策定支援を行いました。その際、国の「職業能力開発計画」を有効に活用しました。

成果 職員一人ひとりの資質の向上を目指した仕組みづくりへの取り組み

「保育の質」の向上に向けた人材育成の取り組みが、今後、法人施設(保育園)においても大変重要になると考えています。その意味で、従来の年功序列ではなく、個々の能力による人事評価制度を設け、職員一人ひとりのスキルアップやモチベーション向上に繋げることや、評価を踏まえて職員個人が自発的に資質の向上に取り組む仕組みづくりの必要性を感じていました。今回の支援を受け、職能別の人事評価制度の設計と体系的な人材育成計画の策定に取り組んだ意義は大きいものがあります。また、人事評価や人材育成に関する公的支援策を有効に活用するためにも、その糸口となりました。





成長・発展のための 経営計画の策定と人材育成

株式会社マーミヤ

【代表者】金城 力
 【住所】石垣市新川8 【電話】0980-82-3363
 【業種】食品製造業
 【事業内容】かまぼこの製造・販売

正規雇用化の数 **3**人



企業・支援担当者の声

支援を受けられた皆さんの感想と今後の展開について



専務取締役
金城 有作さん

当社は、石垣市の本店と、那覇市の工場・販売所と二分した状況で、一体的な経営計画を立て経営管理する体制が構築されていませんでした。今回の支援で、一体的な経営計画の必要性や人材育成の方策などを学ぶことができました。



中小企業診断士
大嶺 眞

今回の支援で、成り行き任せの経営では、売上高の向上など成長・発展が見込めなくなることを認識を深めました。また、経営計画を策定し実践することが必要で、このことによりキャッシュフロー経営を実践する機運が醸成されてきました。



社会保険労務士
大山 俊雄

現行の就業規則は担当者の金城専務が作成されており、当方の同規則に対しての提案は同専務が改定案を熟知されているので、今後同規則を労務管理全般で活かされることを望みます。

課題1 PROBLEM

経営計画の策定が必要不可欠

当社は、1945年に石垣市に創業し2006年に株式会社に法人化し、2012年には、那覇工場・直売店を設置した後、牧志店、とまりん店など次々と開設し現在に至っています。
 従業員は、石垣市と那覇市の合計36名で運営しており、石垣市の本店は2代目の社長が、那覇市的那覇工場・直売店や各店舗は3代目の専務が事業を統括しています。
 売上高は、増加傾向で推移していますがこれまで、石垣市本店、那覇工場や各店舗を含めた一体的な経営計画が策定され

ていない状況が続いています。
 経営計画がない、成り行き任せの経営では、売上高の向上など成長・発展が見込めなくなり、今後の借入金の返済や新たな融資などを受けにくく経営の悪化をきたすことにもなります。
 このことから、早急に経営計画を策定し償還財源に必要なキャッシュフローを確保する体制を構築することが喫緊の課題であります。

支援 SUPPORT

経営計画の 策定方法の支援

3期の決算関係書類から財務分析を行い、本店、那覇工場売店、牧志店、とまりん店、最近開店したのうれんプラザ店など売場、店舗ごとの問題点とその具体的な改善策を検討することを支援しました。
 このことにより、自社の経営状況を把握し石垣本店、那覇工場・売店等の売上目標を設定し、さらに目標達成のための前提条件となる経営管理の強化やリスクを検討するなど実現可能な経営計画を策定することで、キャッシュフロー重視の経営を実践することを支援しました。



成果 RESULT

新たな組織体制で経営計画を実践できる体制の構築

経営計画の最重要項目である経営管理を強化するためには、本店と那覇工場との一体的な管理が必要であり、そのことを前提にして現代表取締役社長から後継者である、専務取締りに事業承継することで組織の活性化が図れる状況が構築できました。
 このことにより、組織全体の意識改革を進め従業員のモチベーションを高める状況ができ、一体的経営管理の実践がで

きる機運が醸成されてきています。
 これにより、経営計画の骨子となる「商品力を強化する」、「売場力を強化する」、「接客力を強化する」、「ホームページ等で情報を発信する」、「店舗訴求力を強化する」などの売上向上策及び経費の削減策を実践する体制を構築することにより、キャッシュフロー経営ができる状況を創出できました。

課題2 PROBLEM

人材の確保及び育成を図るためには、就業規則の整備が必要

経営理念を具現化したものの一つが就業規則ですが、現行の就業規則はその視点で捉えた場合、早急に改定する必要があります。併せてパートタイマー等就業規則を別規定で制定し、正規雇用転換条項を盛り込み、正社員化の道筋をつけることが急務です。
 また、生産性向上を見据え人材育成の重要性を認識し、キャリアアップ助成金制度等を活用し、評価制度を取り入れた従業員への職業能力開発プログラムの作成と管理者側の人材育成のスキルを高めることが喫緊の課題です。



支援 SUPPORT

就業規則の改定で新たな人材の確保・育成強化

①就業規則の改定
 経営理念に基づいた就業規則の改定に当たっては、同社の人材育成の基本的な方針を確認したうえで、現行の就業規則とモデル就業規則を突き合わせ、全条項の比較を行うとともに、現行の規則に盛り込まれていないモデルの条項については、趣旨等の説明を加え、同社の体制等も鑑み、モデルから取り入れ可能な条項は取り込み、最新の労働法制に対応すべく、改定案を提案しました。
 また、新たにパートタイマー等就業規則を制定し、同規則に正規雇用転換条項を盛り込むことにしました。

②キャリアアップ助成金等の活用
 労働環境の改善及び人材育成につながるキャリアアップ助成金制度の活用については、規則に正規雇用転換制度を記載した上で、キャリアアップ計画書の提出が可能であることなどを説明、主にキャリアアップ計画書の作成を支援しました。
 現在、沖縄労働局からのキャリアアップ計画書の受理確認通知書を得ているところです。その後、キャリアアップ助成金の正社員化コースの支給申請方法につき、チェックリストに従い、関係書類や添付すべき書類の詳細について説明、支援を行いました。人材育成については、食品製造に係る職業訓練カリキュラムや能力評価シートの作成支援をしました。

成果 RESULT

労務管理体制の強化で、 新たな人材の獲得を

当社は従業員の定着率が高いが、新たな人材の確保が難しい現状にありました。今回、専門家の方に「経営理念に基づく就業規則を制定しませんか!」と提案を頂き、就業規則に対して、新たな認識を得ることができました。
 経営理念に基づく「社長の人事方針」の視点で就業規則を捉えなおすと、会社と従業員の労務に係るルールに留まらず、人材確保、人材育成、人事評価制度等労務管理全般に活かすことができることに気づきを得たのは、今回の事業の成果だと思います。



■セミナー・事業説明会の様子



セミナーの様子

セミナー

正規雇用化促進セミナー

正規雇用化サポート事業説明会

【第一部】事例発表

テーマ:「働きがいのある魅力ある職場づくりに向けて」

- ①玉城 勉：(公財)沖縄県労働者福祉基金協会 専務理事(平成27年度 支援企業)
- ②赤嶺きよの：社会福祉法人道福社会テクノ保育園 副園長(平成28年度 支援企業)
- ③宇根 幹雄：株式会社えがおの花 代表取締役(平成28年度 支援企業)
- ④根原 典枝：合同会社暮らしかたらぼ 代表(平成28年度 支援企業)
- ⑤大嶺 眞：中小企業診断士(本事業登録専門家)

【第二部】事業の説明

- ①正規雇用化サポート事業(本事業専任コーディネーター)
- ②キャリアアップ助成金等その他支援事業(社会保険労務士等)

【第三部】個別相談会(申込みに関する相談等)

- ◆開催日/平成29年5月11日(木) 14:00~16:30
- ◆場所/沖縄産業支援センター(3階中ホール)



主催者あいさつ(県 雇用政策課 班長)



事例発表の様子



事例発表の様子



正規雇用化サポート事業の説明



キャリアアップ助成金について



個別相談の様子

■支援企業合同研修会の様子

- ◆開催日/平成29年6月29日(木) 13:30~17:00
- ◆場所/沖縄県教職員共済会館「八汐荘」中会議室



人事戦略としての正社員転換について



就業規則の整備及び雇用に関する助成金について



質疑応答の様子

事業普及に伴う周知活動

チラシ&ポスター

「正規雇用化サポート事業 支援企業募集」

募集期間:4月~7月

- ◆対象:従業員を正規雇用化を検討している県内企業
- ◆選考:申込企業の中から20社程度を選考

チラシ

「正規雇用化促進セミナー」

開催日:5月11日(木) 14:00~16:30

沖縄県労働部雇用政策課 経営者・人事担当者の皆様へ
平成29年度 正規雇用化サポート事業
支援企業募集

今こそ大切な従業員を正規雇用化し、企業力UPを目指しませんか?
 人材の定着が企業経営のメリットにもつながります。

■ 正規雇用化サポート事業の目的
 本事業は、既存の非正規従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門チームを派遣し、経営課題克服、経営力向上、人材育成等に關するアドバイスを行うほか、その課題に応じたセミナーを開催して既存従業員の正規雇用化を促進します。

■ 支援企業募集の目的
 本事業は、既存の非正規従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門チームを派遣し、経営課題克服、経営力向上、人材育成等に關するアドバイスを行うほか、その課題に応じたセミナーを開催して既存従業員の正規雇用化を促進します。

■ 対象企業募集の条件
 ① 従業員10人以上の企業
 ② 経営者・人事担当者の皆様へ
 ③ 従業員を正規雇用化を検討している企業
 ④ 申込企業の中から20社程度を選考

■ 募集期間
 4月24日(月) ~ 5月11日(木)

■ 申込方法
 申込書は、協会HPからダウンロード出来ます。

■ 申込先
 沖縄県中小企業診断士協会
 〒909-917-0011

A4チラシ・A2ポスター「支援企業募集」

沖縄県労働部雇用政策課 経営者・人事担当者の皆様へ
平成29年度 正規雇用化サポート事業
正規雇用化促進セミナー
【正規雇用化サポート事業説明会】

従業員を正規雇用化にあたり、コスト面や人材育成など、様々な経営課題を抱える企業を支援します!

■ 本事業の目的
 本事業は、既存の非正規従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門チームを派遣し、経営課題克服、経営力向上、人材育成等に關するアドバイスを行うほか、その課題に応じたセミナーを開催して既存従業員の正規雇用化を促進します。

■ 対象企業募集の条件
 ① 従業員10人以上の企業
 ② 経営者・人事担当者の皆様へ
 ③ 従業員を正規雇用化を検討している企業
 ④ 申込企業の中から20社程度を選考

■ 募集期間
 4月24日(月) ~ 5月11日(木)

■ 申込方法
 申込書は、協会HPからダウンロード出来ます。

■ 申込先
 沖縄県中小企業診断士協会
 〒909-917-0011

5月11日(木)
参加無料 定員70名
時間 14:00~16:30(開場13:30)
会場 沖縄産業支援センター 3階
 (3階要申込)

■ プログラム
 第一 事例発表 テーマ「働きがいのある魅力ある職場づくりに向けて」
 ① 基調 ② 事例発表 ③ 質疑応答
 第二 事業の説明
 ① 本事業の目的 ② 対象企業募集の条件 ③ 募集期間 ④ 申込方法 ⑤ 申込先
 第三 個別相談会 (個別相談及び本事業への申込を受けます)

A4チラシ「正規雇用化促進セミナー」

新聞

「新聞広告掲載及び新聞記事紹介」

沖縄県労働部雇用政策課 経営者・人事担当者の皆様へ
平成29年度 正規雇用化サポート事業
正規雇用化促進セミナー
【正規雇用化サポート事業説明会】

この機会に従業員の正社員への転換など、雇用の質・管理の改善を検討してみませんか?
 申込書は、協会HPからダウンロード出来ます。

■ 第一 事例発表 「働きがいのある魅力ある職場づくりに向けて」
 ① 基調 ② 事例発表 ③ 質疑応答
 ④ 基調 ⑤ 事例発表 ⑥ 質疑応答
 ⑦ 基調 ⑧ 事例発表 ⑨ 質疑応答
 ⑩ 基調 ⑪ 事例発表 ⑫ 質疑応答

■ 第二 事業の説明
 ① 本事業の目的 ② 対象企業募集の条件 ③ 募集期間 ④ 申込方法 ⑤ 申込先

■ 第三 個別相談会 (個別相談及び本事業への申込を受けます)

5月11日(木) 14:00~16:30
(開場13:30)
会場 沖縄産業支援センター 3階(312号室中ホール)
住所: 那覇市小浜183番地1 / TEL: 098-859-6234

お申し込み: 正規雇用化サポート事業 運営事務局
 (担当: 比嘉・伊佐) ※平日9:00~17:00
(一社) 沖縄県中小企業診断士協会 TEL: (098) 917-0011

平成29年5月1日(月) ぱっしょん・ウィークリー1 掲載

沖縄県労働部雇用政策課 経営者・人事担当者の皆様へ
平成29年度 正規雇用化サポート事業
支援企業募集

本事業は、既存の非正規従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門チームを派遣し、経営課題克服、経営力向上、人材育成等に關するアドバイスを行うほか、その課題に応じたセミナーを開催して既存従業員の正規雇用化を促進します。

■ 対象: 従業員を正規雇用化を検討している県内企業
 ■ 選考: 申込企業の中から20社程度を選考

■ 本事業が受け受ける主なメリット
 ・企業力向上に資する経営課題の解決に向け、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士、ITコーディネーター、弁護士などの専門家により、10回程度のチーム支援を受けることが出来ます。
 ・協力が実施する企業支援、雇用の助成金制度の活用、人材育成計画策定、職業能力開発計画策定、人事対策、資金繰り対策、就業規則等の作成など企業に必須の企画・業務代行を支援します。

■ 対象企業募集の条件
 ① 従業員10人以上の企業
 ② 経営者・人事担当者の皆様へ
 ③ 従業員を正規雇用化を検討している企業
 ④ 申込企業の中から20社程度を選考

■ 募集期間
 4月24日(月) ~ 5月11日(木)

■ 申込方法
 申込書は、協会HPからダウンロード出来ます。

■ 申込先
 沖縄県中小企業診断士協会
 〒909-917-0011

平成29年5月1日(月) ぱっしょん・ウィークリー1 掲載

支援企業募集
目指そう正規雇用化!
【平成29年度 正規雇用化サポート事業】

経営者の皆様へ 費用無料・負担なし
募集・相談受付中
 経営戦略の策定・生産性の向上・人材の育成
 中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家の支援が無料で受けられます!

大切な従業員を正規雇用化し、企業力UPを目指しませんか?
 ■ 応募方法: 申込書を協会HPよりダウンロードしFAXで申込み出来ます
<http://www.oki-shindan.or.jp>
 ■ 募集締切: H29年7月末まで
 ■ 事務局: 沖縄県中小企業診断士協会
 【問合せ】☎917-0011(平日9時~18時)

平成29年5月~6月 ちょbit 掲載

新聞記事にて 正規雇用化サポート事業 「正規雇用化促進セミナー」が紹介されました

正規雇用化促進 11日にセミナー
 県など個別相談も

4月27日、沖縄タイムス社を訪れた同協会の比嘉博之さん(左)、伊佐寿彦さん(右)は、「雇用の質の改善に向け頑張りたい事業所はぜひ参加してほしい」とPRした。申し込みや問い合わせは同協会、電話098(917)0011。

《沖縄タイムス》
 記事掲載:平成29年5月2日(火)

平成28年度 事業成果報告会の様子

◆開催日/平成29年3月23日(木) 14:00~16:30 ◆場所/沖縄産業支援センター(3階中ホール)



パネルディスカッションの様子



意見交換の様子



パネリスト(支援企業5社)の集合写真

4. 支援企業一覧

■平成29年度 正規雇用化サポート事業 支援企業 一覧 (22社)

※正社員化数については見込み数です。

No.	企業名	業種等	所在地	正社員化数	紹介ページ
01	社会福祉法人 愛和シャローム会 (みつばこども園)	認定こども園	金武町	10人	07~08p
02	社会福祉法人 愛和福祉会 (愛和保育園)	保育園	西原町	4人	09~10p
03	株式会社 いちば	食品製造業	宮古島市	3人	11~12p
04	西表島交通グループ (代表:株式会社 西表島観光センター)	サービス業	石垣市	3人	13~14p
05	浦添市小規模認可保育園正規化促進グループ (たくし保育園・さつき保育園・サウンドキッズ)	保育園	浦添市	5人	15~16p
06	株式会社 沖縄観光開発	サービス・宿泊業	糸満市	3人	17~18p
07	株式会社 健食沖縄	卸・小売業	那覇市	2人	19~20p
08	社会福祉法人 幸福義会 (ピノキオ保育所・ねたて保育園・花のいろ保育園等)	保育園	宜野湾市	5人	21~22p
09	サンクスラボ 株式会社	福祉事業	那覇市	7人	23~24p
10	花の民 花卉園芸	農業	八重瀬町	2人	25~26p
11	ファニチャーストアPEARL (パール)	小売業(輸入家具類)	宜野湾市	3人	27~28p
12	株式会社 富士盛建設	建設業	那覇市	2人	29~30p
13	ラ・フロントドア 合同会社	食品製造業	沖縄市	2人	31~32p
14	合同会社 琉 (デイサービス孫の手)	介護事業	西原町	3人	33~34p
15	琉球海運グループ (代表:琉球海運 株式会社)	海運業	那覇市	15人	35~36p
16	株式会社 琉球フロント沖縄	食品卸・小売業	那覇市	1人	37~38p
17	社会福祉法人 若夏会	障害福祉サービス	石垣市	4人	39~40p
18	有限会社 あい技建	土木設計コンサルタント	那覇市	1人	41~42p
19	有限会社 くりえ	医療福祉	うるま市	1人	43~44p
20	社会福祉法人 清明会 (特別養護老人ホーム でいご園)	医療・居宅介護	宜野座村	12人	45~46p
21	社会福祉法人 まなぶ福祉会 (森川保育園・はごろも保育園)	保育園	宜野湾市	3人	47~48p
22	株式会社 マーミヤ	食品製造業	石垣市	3人	49~50p
合計				94人	

■平成28年度 正規雇用化サポート事業 支援企業 一覧 (19社)

No.	企業名	業種等	所在地	正社員化数
01	株式会社 アイティオージャパン	化粧品製造販売	那覇市	1人
02	有限会社 ヴィーナス	専門サービス業	浦添市	1人
03	株式会社 えがおの花	福祉・介護	与那原町	3人
04	株式会社 沖縄ダイケン	ビルメンテナンス業	浦添市	6人
05	合同会社 暮らしかたらぼ	専門サービス業	北中城村	2人
06	株式会社 サンシオ	食品製造	西原町	3人
07	株式会社 シーサー	専門サービス業	那覇市	12人
08	医療法人 誠和会 (介護老人保健施設シルバーピアしきな)	介護老人保健施設	那覇市	3人
09	株式会社 てっぺん	飲食業	石垣市	4人
10	社会福祉法人 那覇垣花福祉会 (すがやま保育園・鏡原保育園)	保育所	那覇市	15人
11	社会福祉法人 馬天福祉会 (馬天保育園・船越保育園)	保育所	南城市	7人
12	社会福祉法人 平和福祉会 (へいわだい保育園)	保育所	豊見城市	1人
13	ピーイージー 株式会社	廃棄処理業	浦添市	3人
14	有限会社 まあさんど	飲食業	沖縄市	2人
15	社会福祉法人 道福祉会 (テクノ保育園)	保育所	浦添市	2人
16	ライオン・ビルメンテナンス	ビルメンテナンス業	石垣市	2人
17	映像プロダクションFs-GAME	映像制作・配給業	那覇市	3人
18	株式会社 光エンジニア	管工事	那覇市	1人
19	宮古島ウェディング&コミュニケーションズ株式会社	サービス業	宮古島市	—
合計				71人

本事業を振り返って

本年度から、国や県、関係団体が参加する「働き方改革・生産性向上推進運動」が開始され、深刻化する沖縄県の中小企業の人手不足問題・貧困対策に、政労使が一体となって取り組んでいます。この運動は、企業の雇用の質の改善や生産性向上を図ることを目指しています。

そのような中、昨年度からスタートした「正規雇用化サポート事業」に取り組んでの率直な思いとしては、企業における正規雇用化や処遇改善の取り組みは、労働者のモチベーションアップを促し、顧客へのサービス向上やスキル継承に繋がるなど、企業においても人材の確保・定着や経営基盤の安定に資するものであり、会社の成長・好循環の実現のために、雇用の質の向上を図ることは、時代の趨勢というのが実感です。

また、飲食業や小売業、保育所・介護施設など福祉分野の業種においては、とりわけ人手不足が顕著となっており、働き手の職場環境の改善や安定的な処遇改善は、経営者の皆様にとって避けられない取組みとなっているような気がします。

本事業においては、説明会の実施や関係機関への協力依頼、新聞広告等により支援企業を募集したところ、多くの企業に事業の目的について御理解を得ることができ、結果として22社を選考・支援することができました。

支援した企業の経営者の皆様におかれては、いずれも従業員の定着や新たな人材確保・育成、企業イメージアップ、生産性向上をはじめとした諸課題の解決に向けて真剣に取り組んでいる様子が伺われ、非常に心強く感じました。

その結果、目標の60人を超える正規雇用化数を実現できました。各企業の皆様の御協力と各専門家の御支援の賜物であり、重ねて御礼を申し上げます。

結びに、沖縄労働局、グッジョブセンターおきなわや沖縄県産業振興公社、各商工会議所、各商工会、沖縄県ジョブカードセンター、沖縄県社会保険労務士会等の関係機関からの御協力をいただいたことも忘れてはなりません。ここに、深く感謝申し上げます。

(一社)沖縄県中小企業診断士協会
運営事務局担当

正規雇用化サポート事業(沖縄振興特別推進交付金活用事業)

平成29年度 正規雇用化サポート事業 成果報告書

平成 30 年 3 月発行

発行 沖縄県商工労働部雇用政策課
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

運営事務局 一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会
〒903-0801 沖縄県那覇市首里末吉町 4-2-19
コーポ 23 202 号